

第Ⅰ回 弾道飛行等による大陸間輸送に関する法的諸問題に関する研究会

議事概要

日時 2024年6月6日(木) 14時～17時/会場 (一財)運輸総合研究所 2階会議室

出席者

座長	中谷 和弘	東海大学法学部 教授
委員	石井由梨佳	防衛大学校人文社会群国際関係学科 准教授(リモート参加)
	坂巻 静佳	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科 教授 兼国際関係学研究科 教授
	笹岡 愛美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際社会科学部門 教授
	菅原貴与志	弁護士・慶應義塾大学特任 教授
	田畑 博章	全日本空輸株式会社 法務部長
	山路 啓夫	日本航空株式会社 法務部長
	松岡 慎二	東京海上日動火災保険株式会社 航空宇宙・旅行産業部長
	米本 浩一	株式会社SPACE WALKER Co-Founder/取締役 CTO
	緒川 修治	PD エアロスペース株式会社 代表取締役 兼 最高技術責任者(リモート参加)
	渡辺 安	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構航空技術部門 事業推進部長
	大段 徹次	内閣府宇宙開発戦略推進事務局 参事官補佐
	山腰 俊博	国土交通省 大臣官房審議官(航空局)(航空局担当者による代理出席)
	羽生 次郎	元 財団法人運輸政策研究機構 会長
	小橋 雅明	一般社団法人日本地下鉄協会 専務理事
	宮下 徹	元 運輸安全委員会 委員
	宿利 正史	一般財団法人運輸総合研究所 会長

オブザーバー

宮下 陽輔 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 参事官補佐

事務局

運輸総合研究所 藤崎 耕一 主席研究員・研究統括

協力 岡田 淳 早稲田大学アジア太平洋研究センター研究補助

議題

- (1) 研究会の目的及び目標と期待する効果(資料1)
- (2) 関係する技術開発と事業化の見通し(資料2)
- (3) 弾道飛行開発実施事業者からのヒアリング
- (4) 研究会で検討すべき法的課題(資料1)
- (5) 超音速機就航上の課題(資料3)
- (6) 第2回の検討内容と日程(資料4)

配布資料

議事次第、委員名簿

資料1 研究会の目的等(参考添付資料付き)

参考添付資料 研究会で検討すべき課題(勉強会検討概要記録)

資料2 関係する技術開発と事業化の見通し

資料3 1960年代から70年代にかけての超音速機の飛行に対するアメリカの対応についての文献調査

資料4 第2回の検討内容と日程候補

議事要旨

○議題1 事務局から、参考添付資料における勉強会検討概要記録を参照しつつ、資料1に沿って、1. 研究調査の背景、目的と目標、2. 研究会における検討の方向性、3. 研究会の予定について説明した。

各委員から積極的な質問・コメントがなされ、活発な討議が行われた。

○議題2 事務局から、資料に沿って、関係技術開発と事業化の見通しについて、説明した。

各委員から積極的な質問・コメントがなされ、活発な討議が行われた。

○議題3 米本委員及び緒川委員から、それぞれスライドを用いて、各社における弾道飛行開発の現状と将来的見通しについて、説明した。

両社とも、P2P の事業化については、2040 年代からで、水平離着陸の技術を想定している。

また、航空分野と異なり、宇宙輸送分野では、開発企業が、機体メーカーだけでなく、運航者、パイロードやチケットの販売者、場合に拠っては宇宙港運営を兼ねる「垂直統合型の事業モデル」である旨の紹介もされた。

各委員から積極的な質問・コメントがなされ、活発な討議が行われた。

○議題4 「検討会で検討すべき法的課題」について議題1の中で既に議論されたことから、省略

○議題5 事務局協力者から、資料3に沿って、1960 年代から 70 年代にかけての超音速機の飛行に対するアメリカの対応についての文献調査結果について、説明した。

各委員から積極的な質問・コメントがなされ、活発な討議が行われた。

○議題6 第2回研究会について、次のとおりとなった。

日程 2024 年 10 月 10 日 13 時～16 時

弾道飛行による大陸間輸送に関する国際法のあり方について、Ⅰ 公法的課題 と Ⅱ 私法的課題 に分けて、Ⅰ 石井委員及び坂巻委員、Ⅱ 笹岡委員と菅原委員 がそれぞれ発表を行う。